

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌、 定期予防接種に

若い女性で増えている子宮頸がんや乳幼児の死亡につながりかねない細菌性髄膜炎などを予防する3つの小児向けワクチンが、2013年度から定期予防接種に加わるのが正式決定される見通しとなった。厚生労働省は2012年から、3ワクチンの定期接種化の方針を固めていたが、費用は原則的に自治体の負担となるため厚労省と総務省などの協議が続いていた。厚労省は通常国会に予防接種法改正案を提出する。

3ワクチンは子宮頸がんとインフルエンザ菌b型(ヒブ)、小児用肺炎球菌で、2013年度から定期予防接種の1類疾病に加えられる。いずれも2010年度から緊急事業として公的接種が実施されているが、2012年度末で終了するため、接種を途切れさせないよう厚労省が恒久化をめざしていた。2013年4月以降も、現在と同様に継続実施される。

(1月26日付読売新聞)

産科補償制度アンケート： 6割が「対象拡大を」

出産時の処置が原因で脳性まひとなった子どもに総額3000万円を支給する産科医療補償制度につ

いて、制度を運営する日本医療機能評価機構が、補償対象の保護者と出産した医療機関に対するアンケートを行なった。2012年6月までに補償が決まった保護者326人(回答率69%)と294医療機関(同66%)が対象。

補償対象になるには、妊娠33週以降の出産で児の出生体重2000g以上といった基準を満たす必要がある。アンケートによると、補償対象を「広げたほうがよい」「どちらかというを広げたほうがよい」と回答した保護者は56%。医療機関は、妊娠期間と出生体重の基準について、65%が拡大を望んでいた。

制度があって「よかった」としたのは保護者91%、医療機関83%。その理由は、「経済的負担の軽減」(保護者82%、医療機関91%)、「原因分析」(同74%、75%)が多かった。また、保護者からは、「再発防止」(58%)や「産科医療の向上」(56%)という理由も多く挙がった。

(2月8日付読売新聞)

埼玉： 医療格差解消へ 総合医局機構を始動

埼玉県と県医師会は、県内の医療格差を解消するため「県総合医局機構」を始動させる。機構内に医師バンクを置き、定年退職後の医師を指導医として県内に呼び込

み派遣したり、育児中の女性医師の現場復帰支援や、医師が最新技術を習得できる施設などを設置したりすることで、登録者数を増やし、医局の機能を担う。

機構は、さいたま赤十字病院(さいたま市中央区)とともに、2015年度にさいたま新都心に移転する予定の県立小児医療センター内に設立される予定だ。医師が最新技術を習得できるよう、医療技術のシミュレーター訓練室や模擬外来診察室などを設置する考えだ。また、県立大学大学院保健医療福祉学研究科のサテライトキャンパス(同市浦和区)を、同センター内に移す方針。看護師らが勉強できる環境を整えるほか、新都心という交通の便を生かし、出産や育児などで現場を離れている女性医師の復帰前の訓練を行なうという。機構の設置により、県内医師の能力向上と、県内で医師として働く環境を整備することを目指す。

(2月12日付読売新聞)

卵子の老化： 4遺伝子の修復機能低下が 原因か

年齢が上がると女性が妊娠にくくなる「卵子の老化」の原因を、米ニューヨーク医科大学の研究チームが突き止めたと発表した。高齢になると、卵子のもとになる卵母細胞のDNAが傷ついた際、その修復能力が衰えることが

わかったという。米医学誌サイエンス・トランスレーショナル・メディシンに掲載された。

研究チームは、生後11～12か月のマウスと、生後4～5週の若いマウスの卵母細胞の遺伝子を比較。高齢のマウスほど、傷ついたDNAを修復する4遺伝子の働きが低下していることを発見した。また、4遺伝子のうち、乳がんの発症を抑える「BRCA1」を人工的に失わせたマウスは、通常より半分しか卵母細胞を作れなかった。

さらに、この遺伝子に異常がある24人の女性(平均34.8歳)の血液検査から、卵巣中の卵母細胞の数を推計すると、異常のない60人(同36.3歳)に比べて数が半分に減っていたという。

(2月14日付毎日新聞)

宮城県南部の被災地 子どもの13%に心のケア必要

東北大学の「東北メディカル・メガバンク機構」が宮城県南部の沿岸被災地で行なった健康調査で、心のケアが必要と見られる子どもが13%に達した。他県での調査では9%で、震災が影響している可能性がある。

機構は2012年11月、岩沼、亘理、山元の3市町で、小学2、4、6年と中学2年の児童、生徒全員に心身の健康状態について聞くアンケートを配り、1369人の保護

者から回答を得た。

「心配ごとが多く、いつも不安なようだ」「こわがりで、すぐにおびえたりする」などの項目に当てはまり、心のケアなどの支援が必要とされた子どもは190人。うち138人はまったく診療を受けていなかった。

また、11%が気管支ぜんそくで見られた。週に1晩以上、睡眠が妨げられるなど、特に症状が重い子ども24人のうち、14人が診療を受けていなかった。

(2月16日付読売新聞)

岐阜： がん患者の妊娠・出産支援 ネットワークが発足

若くしてがんにかかった患者で妊娠や出産を望む人を支援しようと、岐阜県内のがん専門医師や産婦人科医師が集まったネットワークが、岐阜市で発足した。全国初の取り組みで、連携支援の中心となる岐阜大学医学部附属病院には、治療方法などの情報提供を行なう医療相談窓口が外来に開設される。ネットワークには、大垣市民病院や高山赤十字病院など23病院の医師ら医療関係者約110人が参加している。

ネットワークでは、子どもを望むがん患者を対象に、治療前に適切な処置をすれば子どもを産み育てることができる可能性があることを伝え、同大学病院の医療相談

窓口が希望者の意向を聞き、専門の医療施設で精子や卵子の凍結保存などを行なう。また専門の医師らによるカウンセリングを継続して行ない、患者らの心の支えにもなる。相談窓口は予約制で、費用は自費。問い合わせは、岐阜大学病院医療連携センター。

(2月18日付読売新聞)

風疹、前年比20倍 20～40代男性多く

風疹の発症者が、今年に入ってから東京を中心に関東地方で激増している。国立感染症研究所の集計によると、全国で745人(2月20日現在)の発症が報告されており、前年同期の20倍以上。患者の8割は男性で多くは20～40歳代。女性は20歳代の割合が高い。風疹の予防接種歴がない患者が28%、予防接種歴が不明の患者が66%だった。

妊娠初期の女性が風疹に感染すると、新生児に白内障や難聴、心疾患などの先天性風疹症候群が生じる可能性がある。今年もすでに発症が確認されている。

風疹はワクチンで予防可能であるため、女性も男性も、予防接種を受けることが望ましい。すでに免疫のある人が予防接種を受けても問題はない。ただし妊娠中は受けられず、接種後は2か月の避妊が推奨されている。

(3月1日付読売新聞)